不安定相場で「次」探し

東京株式市場は14日も方向感のない不安定な値動きに終始した。内外ともに不透明要因が満載で、売買も盛り上がりを欠く。だが、そんな相場でも「次の柱」候補を探す動きは絶えていない。ともすれば日本では「終わった」と片付けられがちなテーマに、世界の運用会社が目を付けている。ブロックチェーン（分散型台帳）関連だ。

今週初め、米運用大手のインベスコがロンドン証券取引所などにブロックチェーン関連銘柄を組み入れた上場投資信託（ETF）「インベスコ・エルウッド・グローバル・ブロックチェーンETF」を上場させた。上場以降、ETFは価格上昇が続いている。

□　□

ブロックチェーンは暗号技術の一つで、複数のコンピューターをつなぎ、やりとりする情報が正しいかどうかを各者が確認するしくみ。日本では仮想通貨との関連の強さから投機対象とみられがちだが、「将来的に広く使われる技術になる」（アセットマネジメントOneの関口智信氏）と評する声も多い。インベスコ・アセット・マネジメントの岸本伸一氏も「ブロックチェーン技術は潜在力があるにもかかわらず過小評価されている」と語る。

ブロックチェーン市場は拡大期待が大きい。米調査会社IDCが今月公表した試算によると、ブロックチェーンに対する投資などを含めた企業の支出額は、2022年に124億ドル（約1兆3800億円）と19年見込みの4倍以上に達するという。19年見込みの内訳は金融機関が最も多いが、商品の生産・物流履歴の追跡や契約内容の管理などで、メーカーや流通業の支出も見込まれている。

このETFは海外上場だが、組み入れられた48銘柄のうち13銘柄が日本株だ。ソフトバンクグループ（SBG）など組み入れ銘柄の年初来の上昇率は日経平均を上回るものが多い。

その中の一つ、デジタルガレージには海外投資家の買いが入っている。2月下旬、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーがDガレージ株を5％以上保有していることが明らかになった。

Dガレージが東京短資と共同で設立したクリプトガレージは、政府が一時的に規制を凍結して新技術の実証を進める「サンドボックス」の対象となっている。投機ではなく、決済手段としての「実需」につながるとして注目が集まっているようだ。

日本は相次いで不正流出事件が起き、仮想通貨バブル崩壊の震源地になった。それだけに「ブロックチェーン＝仮想通貨＝投機」のイメージが根強く、国内ではブロックチェーン関連銘柄と距離を置く投資家が多いようだ。ある国内運用会社のファンドマネジャーは成長性を認めつつも「短期的には材料になるとは思っていない」と打ち明ける。

□　□

2000年前後のIT（情報技術）バブルでは、社名に「ドット・コム」と付くあらゆる銘柄が高騰し、バブル崩壊とともに消えていった。だが、アマゾン・ドット・コムのように、消えるどころか今や世界をリードする存在に育った企業もあることは、説明するまでもない。

ブロックチェーンは「第2のインターネット」とも目される技術。先行き不透明感が強い今だからこそ、関連銘柄の中に隠れる「第2のアマゾン」をじっくり探すのも一考ではないだろうか。

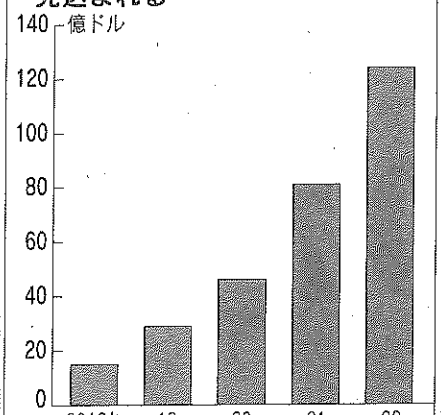
（坂部能生）

ETFの組み入れ銘柄の値動きは好調

（昨年末比の上昇率、単位％）

SBG	47.8
楽天	31.7
GMO	23.7
野村総研	17.9
セレス	17.8
Dガレージ	16.1
マネックスG	10.8
SBI	8.1
日経平均	6.4

ブロックチェーン市場は拡大が見込まれる



(注)米IDC調べ、一部推計。ブロックチェーン関連の支出額

スクランブル

ブロックチェーン株に光